

平成 21 年度
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）
意見交換会【東海・北陸地区】

事例紹介大学等のプログラム概要

1. 富山大学（平成 19 年度選定）

プログラムの名称	「オフ」と「オン」の調和による学生支援 －高機能発達障害傾向を持つ学生への支援システムを中核として
（プログラムの概要）	
<p>現代の若者の多くは「社会的コミュニケーションの困難さ」を有しており、そのため多彩な問題が大学や社会に生じている。このような傾向は、近年注目されている高機能発達障害の特徴と重なるものがあり、発達障害傾向をもつ学生に対する包括的な支援システムの確立は、現代の大学・社会が抱える問題への強力な支援ツールとなりうる。</p> <p>本プロジェクトではこのような学生に対して、オフラインとオンラインの二重支援システムを構築し実践する。オフラインシステムはトータルコミュニケーション支援室を核として、FDの企画、カウンセリング・コーチングによる直接支援、具体的に生じた問題へのサポートチームによる支援等を行う。オンラインシステムは、SNSを活用したネットワークを構築し、問題を抱える学生への継続的な支援、e-learningによる自己学習ツールの提供、卒業後のキャリアコンサルティングなどを含めた継続的かつ総合的な支援を行う。</p>	

2. 岐阜大学（平成 19 年度選定）

プログラムの名称	生涯健康を目指した学生健康支援プログラム －生涯健康教育の推進と健康支援の充実
（プログラムの概要）	
<p>大学は、教養・専門教育と並んで、肉体的・精神的に健康な学生を社会に送る責任がある。岐阜大学は、憲章と基本方針において、学生の健康支援と生涯健康教育を明文化し、肥満、痩せすぎ対策、喫煙対策、メンタルヘルスなどについて、次のような対策を講じている。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新入生全員に対して健康診断を行い、問題のある学生には個別指導を行う。2. 肥満(男子学生の 13%)、痩せすぎ(女子学生の 18%)に対して、糖尿病・肥満の専門医が血液検査に基づき栄養相談、健康相談を行う。3. 学生に喫煙習慣をつけないため、キャンパスを全面禁煙にし、喫煙学生に対しては、ニコチンパッチを無料で配布している。喫煙学生は確実に減少している。4. メンタルヘルスについて、精神科専門医が個別相談に応じる。本プログラムにおいては、「生涯健康教育」の推進に向けて、保健管理センターを中心に全学的なネットワークによる健康支援体制を充実して取り組む。	

3. 浜松大学（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	地域産業の人材育成と連携した就職担任制支援システム
<p>（プログラムの概要）</p> <p>東海地域は、地域企業による日本経済の将来を見据えた人材育成活動が活発である。日本経済と就職学生の将来像まで踏み込んだ地域企業との連携活動を強化し、学生支援体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年から 4 年まで学生一人残らず個別に指導を受けられる、教員＝学生間の就職担任制を編成。 ・ 学生は学年ごとの就職課題を受け、就職担任の指導・確認を受けながら達成する。 ・ 就職担任教員および担当職員は、自己実現・職業選択・業種理解・企業知識・就職マナーなどの研修プログラムを学生に先駆けて受講する。 ・ 就職担任教員チームの企業研究・訪問により、地域企業との体系的連携体制を構築する。その際に、企業の将来像を共同で考察し、人材育成と自己実現の姿を浮かび上がらせる。 ・ 地域企業の将来像に関する専門的研究・理解・情報を提供するために、浜松大学総合研究所と共同で研究活動を組織化する。 	

4. 中部学院大学短期大学部（平成 21 年度選定）

プログラムの名称	学生シーズと現場ニーズのマッチングによる個別的キャリア支援
<p>（プログラムの概要）</p> <p>本取組では、学生が培った保育・幼児教育や児童福祉に関する力量や能力（シーズ）と、保育所・幼稚園・児童福祉施設が求める人材像（ニーズ）を、個々にマッチングすることで双方の満足度の向上を図り、ひいては早期離職の防止を目指す。</p> <p>A シーズ開発と成果の客観的把握のための電子ポートフォリオの作成：ワークショップでの遊び体験や実習の記録、ポートフォリオ作成・苦情対応講座の参加、カンファレンスやフォーラム参加による。</p> <p>B ニーズ調査と配信用情報の整備：現場が求める資質と能力の調査、結果の整理検討とデータベース化、人材募集ニュース（電子媒体・紙ベース）の作成による。</p> <p>C シーズとニーズのマッチング：電子ポートフォリオの現場への公開とニーズ情報の個別の発信、マッチング結果の評価とデータ化、離職者の把握と募集ニュースの配信による。</p> <p>D 評価：就職後満足度調査、離職者へのマッチング結果の集約、第三者による取組全体の評価による。</p>	